



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 木暮 恵介
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 0467-85-3939

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	11,217	20.8	1,656	26.8	1,760	24.4	901	9.3
2021年6月期第2四半期	9,285	4.4	1,306	3.2	1,415	4.2	825	2.0

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 978百万円 (4.1%) 2021年6月期第2四半期 940百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	79.23	
2021年6月期第2四半期	72.49	

(注) 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	18,865	15,173	76.3	1,265.03
2021年6月期	17,991	14,321	75.8	1,197.33

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 14,399百万円 2021年6月期 13,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		18.00	18.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,998	3.4	2,746	0.5	2,922	0.5	1,564	10.3	137.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「2サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	12,000,000 株	2021年6月期	12,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期2Q	616,936 株	2021年6月期	616,895 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期2Q	11,383,092 株	2021年6月期2Q	11,383,132 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の制限が続き、依然として先行きの不透明な状況に置かれておりました。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移しつつあるものの、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は11,217百万円（前年同期比20.8%増）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益は1,656百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は1,760百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は901百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事事業)

主に民間工事の受注が増加したため、完成工事高は9,766百万円（前年同期比19.7%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は1,943百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は230百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は22百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、利益率の低い商品が売上の中心を占めたことにより、商品売上高は1,220百万円（前年同期比34.1%増）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、18,865百万円となりました。

負債につきましては、リース債務（固定負債）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、3,691百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、15,173百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で375百万円の増加、投資活動で527百万円の減少、財務活動で236百万円の減少となった結果、6,220百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は375百万円（前年同期は856百万円の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の増加が1,210百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,589百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は527百万円（前年同期は981百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が535百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は236百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払額が206百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年2月9日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640,123	6,250,342
受取手形・完成工事未収入金	3,576,345	4,757,440
売掛金	69,568	99,655
未成工事支出金	238,826	—
商品	83,622	27,326
材料貯蔵品	150,619	151,603
その他	161,587	263,936
貸倒引当金	△5,196	△6,280
流動資産合計	10,915,497	11,544,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,608	2,384,210
減価償却累計額	△456,071	△508,718
建物及び構築物（純額）	1,885,537	1,875,491
機械装置及び運搬具	4,062,947	4,300,271
減価償却累計額	△3,276,025	△3,393,483
機械装置及び運搬具（純額）	786,922	906,787
工具、器具及び備品	121,123	130,533
減価償却累計額	△86,285	△90,811
工具、器具及び備品（純額）	34,837	39,721
土地	2,434,645	2,434,645
リース資産	127,290	143,362
減価償却累計額	△69,896	△59,550
リース資産（純額）	57,393	83,811
建設仮勘定	26,344	182,416
有形固定資産合計	5,225,681	5,522,874
無形固定資産		
のれん	279,902	251,912
その他	108,976	103,048
無形固定資産合計	388,878	354,960
投資その他の資産		
投資有価証券	895,810	859,371
繰延税金資産	258,430	262,833
長期未収入金	215,645	215,645
その他	335,545	349,347
貸倒引当金	△243,765	△243,451
投資その他の資産合計	1,461,666	1,443,746
固定資産合計	7,076,226	7,321,582
資産合計	17,991,723	18,865,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	938,693	752,423
買掛金	137,873	112,204
1年内返済予定の長期借入金	13,249	9,414
リース債務	20,787	20,532
未払法人税等	575,063	594,537
賞与引当金	67,100	82,726
その他	1,003,616	1,182,706
流動負債合計	2,756,382	2,754,544
固定負債		
長期借入金	175,825	171,775
リース債務	36,695	63,532
役員退職慰労引当金	271,426	259,227
退職給付に係る負債	326,491	334,489
その他	103,636	108,395
固定負債合計	914,075	937,421
負債合計	3,670,457	3,691,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	12,811,515	13,602,690
自己株式	△122,604	△122,662
株主資本合計	13,621,254	14,412,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,764	△2,045
退職給付に係る調整累計額	△5,651	△10,419
その他の包括利益累計額合計	8,113	△12,464
非支配株主持分	691,897	773,732
純資産合計	14,321,265	15,173,640
負債純資産合計	17,991,723	18,865,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,376,021	9,996,866
商品売上高	909,829	1,220,350
売上高合計	9,285,850	11,217,216
売上原価		
完成工事原価	5,508,511	6,678,937
商品売上原価	614,649	948,700
売上原価合計	6,123,161	7,627,638
売上総利益		
完成工事総利益	2,867,509	3,317,928
商品売上総利益	295,179	271,649
売上総利益合計	3,162,689	3,589,578
販売費及び一般管理費	1,856,013	1,933,054
営業利益	1,306,676	1,656,523
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	6,512	6,617
受取保険金	9,454	28,382
持分法による投資利益	71,531	38,669
雑収入	25,599	35,881
営業外収益合計	113,129	109,569
営業外費用		
支払利息	293	1,255
投資有価証券売却損	865	—
売上債権売却損	18	—
不動産賃貸原価	1,289	1,289
支払補償費	1,945	428
雑損失	241	2,246
営業外費用合計	4,654	5,219
経常利益	1,415,151	1,760,874
特別利益		
固定資産売却益	5,201	8,898
保険解約返戻金	24,245	19,192
特別利益合計	29,446	28,091
特別損失		
特別調査費用	—	188,775
固定資産売却損	23,968	1,372
固定資産除却損	1,718	4,567
投資有価証券評価損	—	4,731
特別損失合計	25,687	199,446
税金等調整前四半期純利益	1,418,910	1,589,519
法人税等合計	529,656	595,844
四半期純利益	889,254	993,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,081	91,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,172	901,901

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	889,254	993,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,567	△15,810
退職給付に係る調整額	1,354	884
その他の包括利益合計	50,922	△14,925
四半期包括利益	940,176	978,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,094	886,976
非支配株主に係る四半期包括利益	64,081	91,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,418,910	1,589,519
減価償却費	270,192	289,000
のれん償却額	41,985	27,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△850	15,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,342	△12,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,424	1,130
受取利息及び受取配当金	△6,545	△6,637
支払利息	293	1,255
持分法による投資損益 (△は益)	△71,531	△38,669
固定資産売却損益 (△は益)	18,767	△7,526
固定資産除却損	1,718	4,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	865	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,731
受取保険金	△9,454	△28,382
保険解約返戻金	△24,245	△19,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,270	△1,210,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,014	294,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,254	△211,938
その他	△86,710	175,508
小計	1,265,231	868,894
利息及び配当金の受取額	102,384	54,239
利息の支払額	△293	△1,206
保険金の受取額	9,454	28,382
法人税等の支払額	△520,589	△575,171
法人税等の還付額	235	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,423	375,139

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,068,768	△535,887
有形固定資産の売却による収入	65,199	14,726
無形固定資産の取得による支出	△20,000	△12,672
投資有価証券の売却による収入	474	—
保険積立金の積立による支出	△11,580	△11,915
保険積立金の払戻による収入	1,812	3,266
保険積立金の解約による収入	30,395	19,192
その他	21,464	△4,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,002	△527,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,721	△7,885
リース債務の返済による支出	△22,204	△23,557
配当金の支払額	△143,458	△206,354
非支配株主への配当金の支払額	△23,036	△9,938
その他	—	10,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,420	△236,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,999	△389,780
現金及び現金同等物の期首残高	6,316,072	6,610,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,141,073	6,220,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足する履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる期間がごく短い場合には、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充実した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において当該変更による損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。